

JR、人手不足で

間の拡大や新型コロナウイルスの感染防止などの利点があり、JR四国は10月以降に追加で16駅に設置することを決めた。

JR四国は四国4県で約260の駅を運営しており、そのうち約35駅にみどりの窓口を設けている。新型券売機の導入は

JR各社はみどりの窓口の削減を進めている

JR四国	10月以降に16駅に新型機を設置。設置1カ月後にも対面の切符販売は終了
JR東日本	25年までに7割減らす
JR西日本	20年度当初の数から、22年度末までに半減

対応時間拡大

かみどりの窓口では接客する従業員はJR四国の社員や契約社員だが、新型券売機の導入はJR西日本の子会社に委託する。JR四国の担当者は「1人のオペレーターで4〜5駅を担当できる。新型券売機の導入で駅が増えれば、鉄道インフラの維持費を圧縮できる可能性がある」と話す。

駅に常駐する人員は減るが、JR四国は新型券売機の導入で利用者の利便性は拡大するとしている。



オペレーターとやり取りする新型券売機の導入を進める

みどりの窓口で接客する従業員はJR四国の社員や契約社員だが、新型券売機の導入はJR西日本の子会社に委託する。JR四国の担当者は「1人のオペレーターで4〜5駅を担当できる。新型券売機の導入で駅が増えれば、鉄道インフラの維持費を圧縮できる可能性がある」と話す。

駅に常駐する人員は減るが、JR四国は新型券売機の導入で利用者の利便性は拡大するとしている。

新型券売機の導入はオペレーターの顔をみながら会話でき、年齢や割引資格の有無は券売機に付いているカメラで確認する。ディスプレイに表示する言語は日本語を含むが、JR四国は英語や中国語の対応も用意している。英語圏や中国語圏のインバウンド需要を取り込むことも視野に入れている。

JR四国だけではなく、JR各社ではみどりの窓口を廃止する動きが相次いでいる。JR東日本はみどりの窓口の設置駅を

香川・三豊市、デジタル化の入り口に

三豊市アプリ「ミトペイ」の狙い

- ▶**域内消費の促進**
飲食など加盟店で使える商品券をデジタル化し、15%のプレミアムを付与。消費が市内で循環するよう促す。
- ▶**域外からの観光需要喚起**
アプリから加盟店の特典情報を配信すれば、観光誘客につながる可能性も。



三豊市はアプリ「ミトペイ」を導入し、域内消費を促す(デモ画面)

四国 お得商品券、アプリで発行

香川県内では使える地域通貨を運営するサイト「クワイ(高松市)」と、イオン傘下のフェリカボケットマーケティング(東京・港)がデジタル商品券の発行管理を担う。1万円円で1万1500円分の商品券を、8月にリリース予定のアプリ「Mitopay」から購入する。

三豊市民が対象で、飲食や小売りなど市内加盟店での支払いに利用できる。

全体で5000件ほどの加盟店を見込んでおり、商品券は2022年2月まで使用できる。アプリ上で加盟店から情報発信ができる仕組みで、地域住民との接点にしたい。

来年度以降の事業委託は未定。ただ、市は地域のポランテア活動参加などで付与される「地域ポイント」や市内で使える

地域マネー導入にらむ

デジタル商品券事業では四国4県と広島県、岡山県在住者向けに、5000円で60000円分、宿泊施設で使える観光商品券も発行する。インスタ映えする写真が撮れると多くの観光客を集めると期待する。三豊市で誘客が進み、市内には一棟貸しのゲストハウスなどが開業し始めている。アプリの導入で市内の周遊も喚起していきたい考えだ。

(桜木浩巳)

山口県庁に無料オフィス
テレワーク用
山口県は27日、県庁本館1階のホール内に無料のテレワーク用のオフィスを開業した。コロナ禍で急速に普及したテレワークのモデルオフィスとして、大都市圏での仕事を続けながら山口県に移住したり、県内勤務者が社社せずに働いたりする際に利用してもらおう狙いだ。

生ハム・総菜本格進出

大山ハム 新工場含め量産体制

大山ハム(鳥取県米子市)は生ハムと総菜に本格的に進出する。昨年来のコロナ禍で主力の業務用ハムの販売不振が続くなか、スーパー向けやネット販売などで一般消費者向け需要拡大を見込む。グループ会社の大山ファクトリー(同)が2022年7月に新工場を立ち上げるのを機に既存工場と合わせて量産体制を構築する。主力の熟成ハム・熟成ベーコンと並ぶ戦略商材に育てる。業務用ハムはコンビニ

徳島県、札幌にアンテナ店

期間限定2カ所開設 日航の季節運航に合わせ

徳島県はこのほど札幌(大通西10丁目)と、すずきの(南7条西1丁目)のローソン店舗内に徳島県のコーナーを設けた。鳴門ワカメやフィッシュカツ、藍染め製品など徳島の名産品を販売する。観光地を案内するパンフレットも用意した。徳島県は8月15日までの火曜・木曜に各1往復、運航する。



徳島県アンテナショップのチラシ

地域情報ヘッドライン

- 北海道 札幌の百貨店、おうちごはん大量投入
- 信越 軽井沢、ワーケーション施設集積
- 千葉 県内の宿泊施設、ワクチン接種で優遇
- 静岡 藤枝市、「あつ森」に茶やサッカー島
- 中部 JR名古屋高島屋が高級腕時計店
- 九州 奄美・沖縄、長期滞在の観光目指す

▶朝刊・夕刊→地域経済(有料会員向け)

徳山大の公立化、正式表明へ

山口県周南市の藤井律子市長が徳山大学の公立化方針を29日の市議会全員協議会で正式に表明する見通しだ。8月以降、関連議案の市議会への提出など大学公立化に向けた手続きが動き始める。周南市は公立化によって徳山大が地域との関わりを深めてまちづくりに貢献し、学生を呼び込むことで人口減少対策になることを期待している。

徳島大、アジ化ナトリウム紛失

徳島大学は27日、毒物のアジ化ナトリウム100kgが入った容器を紛失したと発表した。古い保管庫を交換する際、容器を出し忘れたまま保管庫ごと廃棄した可能性が高いという。そのまま摂取すると50〜1000人の致死量に相当する。産廃業者によると保管庫は処分済みという。徳島大は最終確認を急ぐ。

観音寺信金、ESG融資指定機関に

香川県西部に地盤を置く観音寺信用金庫(香川県観音寺市)は、ESG(環境・社会・企業統治)融資を促進する環境省の2021年度利子補給事業で、指定金融機関に採択されたと発表した。ESG融資目標を20億円に設定した。取引先がESGを考慮しながら進める事業を、融資の面から支援していく。省エネルギー設備投資を促す資源エネルギー庁の21年度利子補給金事業でも、指定金融機関に採択された。

大阪・南港 大阪環境産業振興センター
おおさかATCグリーンエコプラザ OSAKA ATC GREEN ECOPLAZA

オンラインセミナー
事業継続計画(BCP)構築・レジリエンス認証の構築支援 について
8/5

会場開催
事業経営に必要な化学物質の管理
8/6

オンライン&会場 同時開催
自動車分野におけるカーボンニュートラルの将来可能性について
8/25